

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和6年度の我が国経済は、個人消費の緩やかな回復などコロナ禍から経済活動が正常化し、景気の持ち直しの動きがありましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇や人手不足等の影響により、多くの中小企業者は依然として厳しい経営環境にあります。

金融面では、日本銀行のゼロ金利政策に終止符が打たれ、金利のある世界が復活し、預金や貸出金の金利引上げが続いており、また、有価証券の運用を取り巻く環境も変化するなど、金融業界は収益構造の転換を求められる局面を迎えております。

こうした厳しい金融環境のなか、多様化するお客さまのニーズに対応するため、機能的かつ横断的な組織体制の構築を目指し、経営ビジョンに基づくお客さまサポート体制の充実を図り、お客さまに信頼され必要とされる健全でたくましい金融機関を目指してまいります。

収支状況

収支状況は、市場金利の上昇により、預け金利息及び有価証券利息配当金が増加した半面、預金利息が増加、また経費においても、給与のベースアップや設備投資による減価償却費が増加し、与信コストも発生したことから、当期純利益は1億3千8百万円となりました。

預金積金残高

預金積金残高は、コロナ禍で滞留していた個人先の預金が消費に回ったことや、相続に伴う他行への預金流出、定期性預金の払戻しが増加したことなどにより、前期末比33億2千3百万円減少し2,284億7千3百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、設備資金は増加しているものの運転資金の利用が少なく、事業性融資が減少しました。また、個人融資においては、住宅関連資金の新規実行が少なく、年間住宅ローン残高が減少したことから、前期末比10億4千9百万円減少し、830億3千1百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 益	経常収益	2,601	2,253	2,385	2,447	2,760
	経常利益	282	177	123	158	198
	当期純利益	165	201	157	144	138
残 高	預金積金残高	229,404	230,689	231,943	231,796	228,473
	貸出金残高	87,229	88,277	87,145	84,081	83,031
	有価証券残高	61,741	68,420	71,441	69,249	64,661
	純資産残高	7,996	8,134	7,028	7,443	5,774
	総資産残高	242,579	245,645	243,122	239,866	234,932
出 資 金	出資総額	730	1,263	1,270	1,270	1,264
	出資総口数(口)	730,937	1,263,783	1,270,983	1,270,938	1,264,490
	出資に対する配当金	3	8	12	12	12
	組合員数(人)	42,005	41,802	41,501	40,967	40,418
単体自己資本比率(%)		7.91	8.58	8.67	8.76	8.57
職員数(人)		179	170	167	155	154

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、債務保証見返額を含みます。

3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。